

1 図書館の動き

2011 年度は、前月に発生した東日本大震災への対応から始まった。余震が頻繁に発生するなどなお危険が想定されたため、大学のガイダンス、授業開始等諸行事も大きく変更され、図書館も6月24日までは短縮開館体制となった。今回の震災を通じて、書庫の危険性や、不特定多数の利用者が集まる時間帯での誘導體制等の問題があらためて認識され、防災体制を周知徹底し強化した。

2012 年度の開館を目指して 2011 年 1 月から始まっていた和泉キャンパス新図書館建設工事も、大震災の影響を大きく受けた。地震発生当初は建設資材や燃料の手配に遅れが発生し、その後も長期間にわたり人員不足に悩まされ、工事工程の遅れが発生した。しかし学内関連部署、工事関係者の緊密な連携と協力により、2012 年 3 月 31 日の竣工式を迎えることができた。

和泉新図書館と並行して、中野新キャンパスに設置する新図書館について、2011 年 7 月に図書館各事務室のメンバーから構成するワーキンググループを設置し、検討を進めた。中野キャンパスの施設・設備計画立案の過程で図書館側の意見を反映する場が十分に設定されておらず、そのため設備的に多くの課題が残されたままの状態、新図書館の検討を進めざるをえない状況であった。

また洋雑誌価格の高騰により、図書館資料費にしめる雑誌費、電子資料費が 50%を突破した状態が数年続いている。問題の抜本的解決のためには、雑誌の購読停止や電子ジャーナルのビッグディール契約の破棄が必要であるが、大学の研究環境に与える影響は計り知れないものがある。8 月に開催した図書館スタッフ研修会においてもこの問題を集中的に討議した。ここ数年は円高により雑誌費の増加ペースも比較的緩やかなものであったが、為替レートが逆転する可能性もあり、対応策の検討は緊急の課題である。

最後に、明治大学マンガ図書館は現在も図書館総務事務室において運營業務を担っているが、2010 年 7 月に「明治大学マンガ図書館規程」が制定され、図書館とは別の大学における機関として位置づけられることになった。このため、これまで本報告書でその動きに触れてきたが、今後は別途マンガ図書館報告にゆずることとしたい。

1.1 東日本大震災対応

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、幸いにも人的被害はなかったものの、各図書館の書架からは多数の資料が落下し、建物に大きな亀裂が入った箇所が多数見つかリ、さらに書架がずれたり破損するなどの被害が発生した。このため、地震発生直後から各館により多少の違いはあるが、一週間程度復旧作業のため閉館し、2011 年度に入った 4 月からも予想される余震への対応として、開館時間を以下のように短縮した。

4 月 1 日から 24 日まで、平日、土曜日は 9 時から 18 時、休日は和泉図書館を除き、従来どおり 10 時から 17 時まで開館。4 月 25 日以降 6 月 24 日、平日 8 時 30 分から 20 時まで、土曜日および休日は通常時間で開館。そして 6 月 25 日以降、通常の開館時間に復帰した。

震災後、書架の書籍落下防止器具の装着、書架の補強等を行い、建設中であった和泉図書館においては、施設・設備の地震対策の全面的な見直しを実施した。また防災体制の見直し、検討を開始したが、施設、設備、体制ともに整備途上の状況である。

なお図書館では被災者支援の一環として、被災大学の学生・教職員への図書館開放を 2011 年 4 月 7 日から 2011 年度を通じて実施した。

1.2 リテラシー教育事業

リテラシー教育事業とは図書館員がリテラシー教育を遂行するために必要な自らの資質の向上を目指す様々な取り組みをいう。本年度は次の 4 事業を行った。

① コミュニケーションスキルアップ研修(communication skills development)

「誰にも教えなかった人に伝わる話し方」(講師:伊能秀明 中央図書館事務長)

- ・ Pt.1:2011 年 7 月 8 日 13:30～15:30 駿河台キャンパス 大学会館第 1 会議室
- ・ Pt.2:2011 年 9 月 29 日 13:30～15:30 和泉キャンパス リエゾン棟会議室

Pt.1 は参加者 18 名。図書館活用法, ゼミガイド, 出前講義, 利用者対応およびコミュニケーションスキルを向上させるための講演と実技演習が中心であった。

Pt.2 は参加者 9 名。人に伝わる話し方の極意を伝授する内容であった。

両研修会は外部講師ではなく中央図書館事務長が講師となって行ったことに意義があった。

② レポートの書き方講習会

「大学図書館員のためのレポート・論文の書き方講習会」(丸善株式会社主催)

- ・ 第 1 回:2011 年 11 月 30 日
- ・ 第 2 回:2011 年 12 月 9 日

学外施設にて開催され, 本学図書館から合計で 7 名の参加者があった。研修内容は大学生向けであり, 図書館職員が学習支援の観点から知見を深めるためには意義深い講習会であった。なお本講習会に参加できなかったその他の図書館職員のために, 図書館合同研修会にて丸善株式会社講師による講習会を開催した。

③ 図書館合同研修会

「2011 年度 明治大学図書館『図書館新時代』の創造に向けて」

(学術・社会連携部図書館 4 事務室主催)

2012 年 2 月 24 日, 和泉キャンパスメディア棟 M403 教室で開催した。学術・社会連携部の現状と課題では, 中野新キャンパスの報告があった。図書館全体の課題として電子ジャーナルの問題及び中央図書館の活動報告, 生田図書館の施設の整備に関する報告があった。和泉図書館の報告では新図書館の運用に向けての取り組みが報告された。その他, 図書館活用法評価報告に続いて最後に「レポート・論文の書き方研修」が行われた。

④ 夏季休暇国内外図書館視察報告会

「国内外大学図書館視察等報告会」(学術・社会連携部図書館 4 事務室主催)

2011 年 11 月 30 日, 駿河台キャンパス中央図書館多目的ホールにて開催した。最初に「第 9 回ノーザンブリア国際大会 図書館情報サービスにおけるパフォーマンス評価及び英国ヨーク大学図書館視察報告」があり, 続いて「大学図書館ラーニング・コモンズ視察報告」があった。前者については, 図書館の活動が大学教育にどれだけ貢献しているか, このことを評価して形として表すことが求められる時代であることが報告された。後者は国内の事例報告であり, 図書館が教育活動を直接支援する体制がいかに大切であることを示した内容であった。

1.3 和泉キャンパス新図書館

和泉キャンパス新図書館(仮称)(以下「新図書館」)は, 2010 年度の基本設計・実施設計(案)承認・施工業者決定・旧図書館解体を経て, 2011 年度から本格的な建設工事が開始された。

建設工事と並行して, 新図書館新築工事に伴う書架・家具備品納入業者の決定が 2011 年 5 月 11 日の理事会において承認され, 6 月 1 日には家具・備品工事分科会を引き継いで, 第 1 回の新図書館書架・家具備品定例会議が開催された。調達部・図書館職員・設計業者・建設業者・備品担当業者で構成され, 第 30 回(12 月 21 日開催)まで書架・家具・備品等について検討を重ねた。

サインについては, 5 月 23 日にデジタルサイネージ・ICT 分科会を引き継いで, 第 1 回の新図書館サイン分科会が開催され, 第 25 回(1 月 30 日開催)までサインの仕様・デザイン・カラー・文言等について検討が行われた。

合わせて, 新図書館他新築工事(情報設備)施工業者の選定が 5 月 25 日に理事会で承認され, (情報設備)施工業者について 6 月 22 日に理事会で承認された。情報設備工事定例会議は調達部・図書館職員・設計業者・情報担当業者で構成され, 9 月 7 日に第 1 回が開催され, ネットワーク・情報機器・デジタルサイ

ネージ等について第 18 回(1 月 25 日開催)まで検討を重ねた。

上記定例会議及び分科会での検討が進むのに伴い、運用面についてより詳細な検討を推進するため、5 月 30 日の図書館専門部会において、利用サービス WG メンバーの大幅な増員と開館セレモニーWG の新設が承認された。

なお、新図書館内へのカフェ設置は 7 月 19 日に常勤理事会で承認され、カフェ業者の決定については 10 月 25 日の常勤理事会で報告された。また、2010 年度から継続して開催されていた新図書館他新築工事定例会議は第 70 回(2 月 29 日開催)まで行われた。

新図書館の名称については、9 月 26 日の和泉キャンパス新図書館建設委員会において、日本語名「和泉図書館」、英語名「Izumi Library」とすることが承認され、10 月 18 日の常勤理事会で承認された。

そのほか、新図書館ホームページの新コンテンツとして、旧図書館の解体・地鎮祭・新図書館の建設工事の様子を時系列に掲載した進捗状況ページが 6 月 13 日に追加された。

2 月 27 日の和泉キャンパス新図書館建設委員会において、開館セレモニーは 4 月 27 日、開館日は 5 月 1 日とすることが承認され、3 月 14 日の理事会で報告された。

これに伴い、和泉図書館は代替施設から新図書館への移転・開館準備のため、3 月 3 日～4 月 30 日までの約 2 ケ月間を休館とした。なお、4 月中については利用者に不便のないよう、B 館(第四校舎)で配送サービスと 3 階閲覧席(約 520 席)を提供することとした。

休館期間中は、簿外雑誌への新請求記号ラベル貼付、B 館ダンボール箱の整備、書架及びダンボールへの移転用ラベル貼付等の移転準備を進め、実際の移転作業は 3 月 12 日～29 日にかけて、開架資料の梱包・機器備品の移転・廃棄・事務室機能移転・ネットワークの切替え等が行われた。また、この期間内に和泉キャンパス外にあった新図書館に配架予定の資料(図書館総務事務室の阿部知二文庫、生田保存書庫に別置していた一部書庫本、猿楽町校舎に別置していた参考書庫本、府中グラウンドに保管していた江波戸コレクション)の移転作業も行った。

竣工式は 3 月 31 日に執り行うことが 2 月 1 日の理事会で報告された。竣工式当日は、理事長・学長・設計業者・建設業者などが参加して、式典・施設見学・竣工披露宴が執り行われた。

1.4 中野図書館

2010 年度は、中野キャンパス教育研究施設推進協議会専門部会図書・メディアセンター作業部会に提出する意見を、中野キャンパス図書館検討 WG において検討した。2011 年度は、中野図書館検討WGを立ち上げ、主に、中野図書館に備える資料、内装イメージについて検討した。中野図書館に備える資料は、学習用のための基礎資料、中野で開講する学部・研究科の設置経費・研究用図書費で購入した資料、教員から希望があった資料とし、購入または既存図書館からの移管で準備することとした。

また、中野図書館開館準備(政策経費)のための予算について関係部署と調整し、基礎資料費、業務委託費、消耗品費、移転費について、図書館から予算要求を行った。

今後は、各種備品、サービス内容、管理・運営体制等について検討する予定である。

1.5 業務委託

2001 年より図書館業務の業務委託化を推進し、専任職員減少への対応策としてきた。この業務委託化により、開館時間の延長、休日開館の実現、資料提供の迅速化など図書館サービスの拡充を行うことが可能になった。

しかし業務委託の拡大により、専任職員は要員数の減少もあって、図書館業務の現場から離れ、マネジメント業務が中心となりつつある。図書館員としての新たな専門性が専任職員に問われている。図書館に求められる機能はさらに高度化しつつあるが、これに応えるために、図書館および図書館員に経験やスキルが蓄積されていることが必要不可欠である。しかし、高度な機能や図書館マネジメントの基盤となる現場での経験やスキルは業務委託受託会社へとシフトしており、このままでは大学における図書館業務の空洞化が避

けられない状況にある。

また、大学内での業務委託契約が物品購入と同様の取扱であることも、図書館における業務委託を困難なものとしている。高度な図書館サービスには継続的な経験が非常に重要であるが、現状の大学内の取扱では、業務委託契約の定期的な見直し、競争入札の実施が求められており、継続性については全く考慮されていない。整理・装備業務では、この10年間ですでに3度の競争入札、業者の変更が行われているが、新規受託会社が一定のレベルで業務を遂行できるまでには、1年程度の期間が必要となるばかりではなく、専任職員側にも大きな負荷がかかる結果となっている。定期的な競争入札は、質の向上やコストカットに有益である場合もあるが、すでに図書館業務委託は低価格化が顕著に進んでおり、コストカット効果よりも受託業者変更に伴う作業品質の低下の方が顕著になっている。このため、物品購入や一般的な業務委託契約としての一律的な取扱ではなく、図書館業務委託の特性を考慮した調達の仕組みが必要である。

またより根源的な問題として、今後さらに図書館機能の高度化、サービスの向上を目指すために、再度、図書館における業務委託のあり方と専任職員の専門性について、幅広く検討する必要がある。

1.6 電子資料

2011年度は、購入申請のあった電子資料の中から、電子資料委員会で検討を行い、以下のデータベースの購入を決定した。

これは、2010年度より長引く円高(ドル、ユーロ安)の影響による、年度末の予算残での購入のため、買い切り型のデータベース並びに後年度負担が少ないものを選定した。

- 国史大辞典
- Financial Times Historical Archive 1888-2006
- Max Planck Encyclopedia of Public International Law
- ケンブリッジ大学出版局 アメリカ歴史統計ーミレニアル版オンラインー
- 毎索(マイサク)
- Early English Books Online(EERO)

また、電子ジャーナルを含む学術雑誌の価格高騰による諸問題を、今年度の図書館スタッフ研修会の課題として取り上げた。一例として、大手出版社のビッグディール契約を維持していくことによる予算破たんとの状況と、契約モデルを変更した場合の利用可能論文タイトル数の変移と価格のシミュレーションを行い、認識の共通化を図った。

今後の課題として、検討体制とスケジュールの策定、ジャーナルの電子化、利用動向の把握、各出版社の契約内容の確認などが挙げられた。さらに、これは図書館だけの問題ではなく、大学全体の問題として、利用者はもとより、学内役職者を含む各方面へも広報し、共通認識と協力を得るための活動が必要であることを確認した。

1.7 機関リポジトリ

2011年度は、1,000万円を投下した事業として、前年度に継続した著作権者への利用許諾書発送、および許諾論文のメタデータ・PDFファイルの作成を、業務委託によって実施した。対象としては、従来からの各学部紀要、および博士論文である。その結果、登録論文数は、本年度新規約2,000件で、累計約9,500件となった。公開の詳細は、明治大学学術成果リポジトリ HP(図書館 HP よりリンク)から参照できる。以上の事業については、次年度も継続実施予定である。

1.8 大型コレクションの収蔵

2010年度から11年度にかけて、二つの大型コレクションが図書館の所蔵に帰することとなった。

ひとつは、城市郎氏の発禁本コレクションである。2009年秋、城氏と親しい編集者の方から本学教員を通じて打診があり、その後折衝を重ねた結果、図書館に寄贈していただくことになったものである。コレクション

は多数の発禁本を含む約 7,000 冊の図書、雑誌からなり、2011 年 3 月、9 月、2012 年 3 月に分けて寄贈を受けた。

もうひとつは、クリスチャン・ポラック氏が蒐集した日欧交流史関係資料の購入である。コレクションは、17 世紀から 20 世紀にかけて刊行された 10,000 冊の図書、雑誌のほか、古地図、ポスター、絵葉書、写真等で構成され、2011 年 12 月から分割して搬入が始まっている。

図書館では両コレクションを「城市郎文庫」「クリスチャン・ポラック文庫」として一括保存し、2012 年度からそれぞれの文庫目録刊行を目標に本格的な目録作業を開始する予定である。